

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

SEPTEMBER 5TH 2018

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 8月の製造業 PMI 指数 前月比+0.1 ポイントの 51.3
- 発改委 下半期の経済運営 目標達成に「さらなる努力が必要」

【貿易・投資】

- 「一帯一路」構想 提唱から 5 年 これまでの成果

【産 業】

- ネット・ユーザー 8 億人 普及率は 6 割 携帯経由が 98%

■ RMB REVIEW

- 一旦下落一服も燃り続ける下落リスク

■ EXPERT VIEW

- 国税地税管理監督体制の改革方案

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆8月の製造業 PMI 指数 前月比+0.1 ポイントの 51.3

国家統計局、中国物流購買連合会は8月31日、8月の「製造業 PMI 指数」が前月比+0.1 ポイントの 51.3 だったと発表。25 ヶ月連続で景況感の節目となる 50 を上回った。(図表 1)

統計局は、今年に入ってから PMI は春節時期を除けば 51~52 ポイントの範囲内で推移しており、全体的に拡大基調にあるとする一方、貿易摩擦や外部の不確定要因が輸出入に影響を与えていると指摘した。

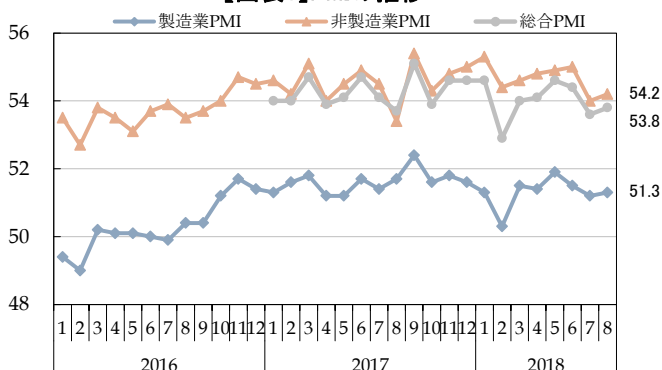
項目別に見ると、「生産高指数」は前月比+0.3 ポイントの 53.3 と上昇。一方、「新規受注指数」は前月比▲0.1 ポイントの 52.2、「新規輸出受注指数」は前月比▲0.4 ポイントの 49.4、「輸入指数」は前月比▲0.5 ポイントの 49.1 と、内需、外需ともに前月から低下した。(図表 2)

なお、今後の景況感動向を示す生産経営活動期待指数は前月比+0.4 の 57.0 と上昇した。

8月の「非製造業 PMI 指数」は前月比+0.2 ポイントの 54.2 で、2 ヶ月ぶりに上昇した。

製造業と非製造業の PMI を加重平均して算出した経済全体の景況感を捉える「総合 PMI 指数」は前月比+0.2 ポイントの 53.8 となった。

【図表1】PMIの推移



(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成
(注) 総合PMIは2017年から発表開始

【図表2】製造業PMI指数の主要項目の推移

		製造業 PMI 指数	生産高 指数	新規 受注 指数	新規輸出 受注指数	原材料 購買価格 指数	輸入 指数	雇用 指数	生産経営 活動期待 指数
2017年	1月	51.3	53.1	52.8	50.3	64.5	50.7	49.2	58.5
	2月	51.6	53.7	53.0	50.8	64.2	51.2	49.7	60.0
	3月	51.8	54.2	53.3	51.0	59.3	50.5	50.0	58.3
	4月	51.2	53.8	52.3	50.6	51.8	50.2	49.2	56.6
	5月	51.2	53.4	52.3	50.7	49.5	50.0	49.4	56.8
	6月	51.7	54.4	53.1	52.0	50.4	51.2	49.0	58.7
	7月	51.4	53.5	52.8	50.9	57.9	51.1	49.2	59.1
	8月	51.7	54.1	53.1	50.4	65.3	51.4	49.1	59.5
	9月	52.4	54.7	54.8	51.3	68.4	51.1	49.0	59.4
	10月	51.6	53.4	52.9	50.1	63.4	50.3	49.0	57.0
	11月	51.8	54.3	53.6	50.8	59.8	51.0	48.8	57.9
	12月	51.6	54.0	53.4	51.9	62.2	51.2	48.5	58.7
2018年	1月	51.3	53.5	52.6	49.5	59.7	50.4	48.3	56.8
	2月	50.3	50.7	51.0	49.0	53.4	49.8	48.1	58.2
	3月	51.5	53.1	53.3	51.3	53.4	51.3	49.1	58.7
	4月	51.4	53.1	52.9	50.7	53.0	50.2	49.0	58.4
	5月	51.9	54.1	53.8	51.2	56.7	50.9	49.1	58.7
	6月	51.5	53.6	53.2	49.8	57.7	50.0	49.0	57.9
	7月	51.2	53.0	52.3	49.8	54.3	49.6	49.2	56.6
	8月	51.3	53.3	52.2	49.4	58.7	49.1	49.4	57.0

(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

(注) 生産経営活動期待指数は2017年1月より統計方法が変更され、過去のデータが修正された。

◆発改委 下半期の経済運営 目標達成に「さらなる努力が必要」

8月28日に開催された全国人民代表大会常務委員会会議で、国家発展改革委員会は2018年上半期の国民経済社会発展計画の実施状況を報告した。

報告は、今年上半期の中国経済は安定の中で上向き傾向を維持したとし、経済成長、就業、物価水準、国際収支バランス等の指標は合理的な範囲内で推移し、財政収入、環境保護、国民生活・社会保障など発展の質をあらわす指標にも改善が見られたと説明している。

一方で外部環境の変化と国内の長期的・構造的矛盾とが重なり、健全で安定した経済発展の持続が一段と難しくなっているとも指摘。特に消費、社会融資総量、1人当たり可処分所得等の今年の目標達成にはなお一層の努力を要するとの認識を示した。

その上で、下半期の経済運営について、改革・開放のさらなる拡大、重大リスク防止の徹底、汚染防止対策、積極的な内需拡大などに取り組むとともに、矛盾については狙いを定めた措置を講じて解決するとの方針を示した。重点項目には次のような内容が盛り込まれている。

2018年下半期の主な経済運営方針(「国務院 年初来の国民経済・社会発展計画実施状況の報告」より)

積極的な財政政策	減税・費用負担軽減措置の徹底
穏健な金融政策	潤沢な流動性の維持、実体経済への資金供給(特に零細企業の資金調達難解消)
有効需要の拡大	実需のある民生関連の建設中プロジェクトの資金確保、民間投資の促進 サービス消費分野の開放拡大
供給側構造改革の推進	インフラの脆弱分野の補強、科学技術イノベーションの推進
重大リスクの解消	デレバレッジの推進、地方政府の隠れ債務のリスク解消、住宅価格上昇の抑制
対外開放の強化	「一帯一路」構想の推進、輸入拡大、輸入博覧会の開催、外資企業権益の保護
国民生活の保障	所得分配の制度改革の継続、辺境・貧困地域への公共資源配分の強化

(出所)「国務院 年初来の国民経済・社会発展計画実施状況の報告」に基づき作成

【貿易・投資】

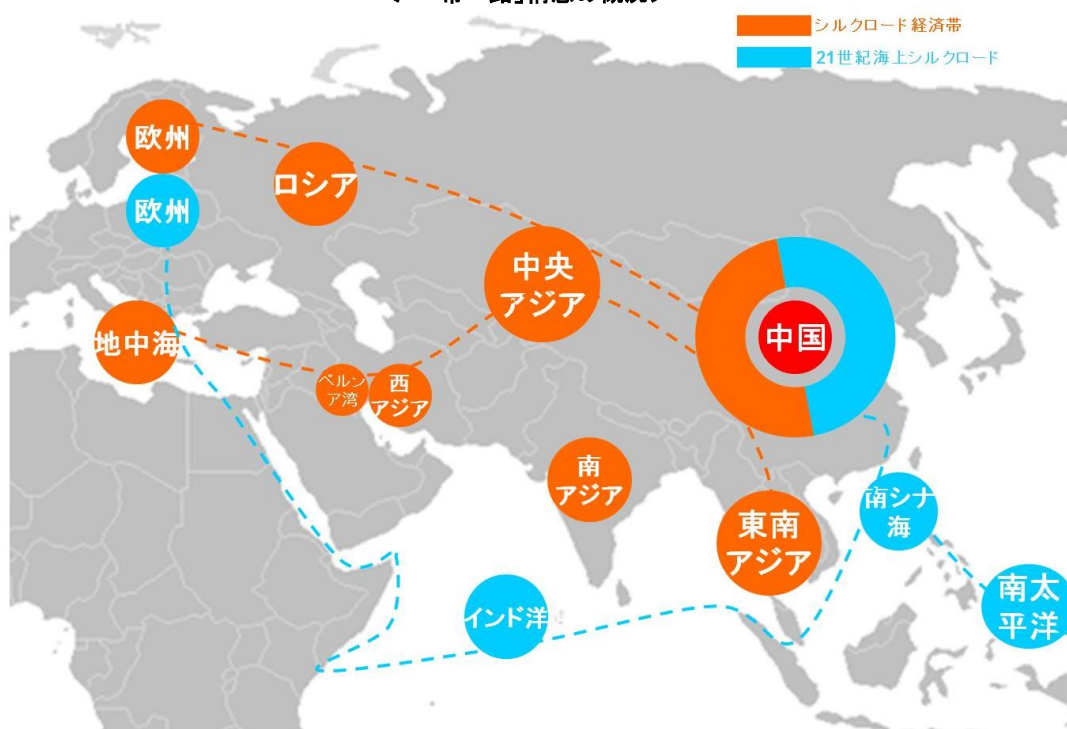
◆「一帯一路」構想 提唱から5年 これまでの成果

「一帯一路」構想の提唱から今年で5年となるのを機に、国務院は8月27日、「一帯一路」構想の現在の進捗状況と今後の展望を説明する記者会見を関連部門と共同で開催した。(図表1)

「一帯一路」は、2013年に習近平国家主席が打ち出した新たな経済圏の発展戦略で、中国から中央アジアやロシアを経由して欧州へ向かう「シルクロード経済ベルト」(一帯)と、南シナ海からインド洋、地中海を経由して欧州へ向かう「21世紀海上シルクロード」(一路)の2つの経済圏構想からなる。

会見で、国家発展改革委員会の寧吉喆副主任は、「一帯一路」建設は5年間で大きく進展したとする一方で、世界経済の不確定要素と国際環境の変化、「一帯一路」構想を疑問視する声もあることが「一帯一路」建設と中国企業の海外投資・運営に困難をもたらしている面を認識すべきとも指摘し、客観的、理性的に成果と課題を判断し、引き続き国際協力体制の改善を図りながら「一帯一路」建設をさらに進めていくとした。

<「一帯一路」構想の概況>



(出所)「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードの共同構築を推進する青写真と行動プラン」よりMUFGバンク(中国)中国調査室作成

【図表1】「一帯一路」建設 5年間の実績

・協調戦略 -2014年11月8日 シルクロード基金設置(400億米ドル、「一帯一路」関連プロジェクトの投融資に利用) -2015年3月28日 『「一帯一路」共同建設推進のためのビジョンと行動』発表 -2015年12月25日 アジアインフラ投資銀行(AIIB)発足 -2017年5月14日-15日 北京で第1回「一帯一路」国際協力サミットフォーラム開催 -沿線諸国・地域の開発プラン(※)との接続(※ロシア主導ユーラシア経済連合、「ASEAN連結性マスタープラン(MPAC)2025」、「サウジ・ビジョン2030」等)
・貿易・投資実績 -103の国・国際組織と「一帯一路」関連の協力文書118件に調印 -沿線国との貨物貿易額(5年間の累計):5兆米ドル超 -中国の対沿線国投資額(5年間の累計):700億米ドル超
・インフラ建設 -中国と欧州をつなぐ国際貨物列車「中欧班列」の運行本数が8月26日に累計1万本を突破、欧州15ヶ国・43都市と接続 -パキスタンに建設したグワダル港が竣工 -中国-タイ、中国-ラオス、ハンガリー-セルビア間の鉄道建設が着実に進展
・金融協力、法務支援 -17ヶ国と「一帯一路」資金調達指導原則」で合意 -中資系銀行11行が「一帯一路」関連国に71ヶ所の大型拠点を設立 -「一帯一路」にかかる国際経済紛争の仲裁制度構築・機関設置に着手

(出所) 国務院記者会見と新華ネット報道に基づき作成

【産業】

◆ネット・ユーザー8 億人 普及率は6割 携帯経由が98%

中国インターネット情報センター(CNNIC)が8月20日に発表した第42回「中国インターネット発展状況統計報告」によると、2018年6月末時点の中国のインターネット・ユーザー数は前年末から2,968万人増加して8億200万人、ネット普及率は同+1.9ポイントの57.7%となった(図表1)。うち、携帯端末経由のネット・ユーザー数は前年末から3,509万人増加して7億8,800万人に上り、インターネット利用者全体の98.3%を占めた。

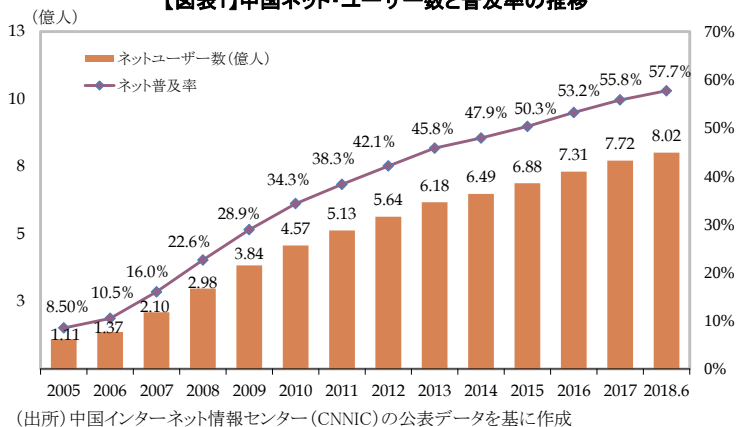
インターネットアプリ別の利用を見ると、最も利用者数の多いインスタントメッセージは、全体の94.3%に当たる7億5,583万人だった(図表2)。

またアプリ別利用者数の伸び率を見ると、資産運用サービスが前年末比+30.9%の1億6,855万人と、伸び率が最も高かった。一方、昨年利用が急拡大したシェアリング自転車とデリバリーサービスはともに増加が一服し、自転車は前年末比+11.0%(2017年下半期の伸び率:+108.0%※)、デリバリーは同+6.0%(2017年通年の伸び率:+64.6%)となった。(図表2)(※)CNNIC発表のデータに基づき当行が計算

携帯端末から利用されたアプリについて見ると、伸びが大きかったのは教育の前年末比+19.6%(1億4,221万人)、ゲームの同+12.6%(4億5,833万人)など。ショッピングは、アプリ全体の利用者数では同+6.7%だったのに対し、携帯経由の利用では同+10.2%と2桁の伸びを維持した。

なお、CNNICは、ショッピングについて、品質や消費体験をより重視する大都市の高収入の若年層と、共同購入(他の利用者と一括で注文して割引を受ける購入の方法)などを利用する価格重視の中・小都市の中・高年層と、利用者層が分かれる傾向がより際立ってきているとしている。

【図表1】中国ネット・ユーザー数と普及率の推移



【図表2】インターネットアプリ別ユーザー数の推移

上段: 全ツールからの接続/下段: うち、携帯からの接続

	2017年12月			2018年6月		
	ユーザー数 (全7.72億人)	ユーザー 全体に占 める割合	前年比	ユーザー数 (全8.02億人)	ユーザー 全体に占 める割合	前期比
	うち、携帯経由 (7.53億人)			うち、携帯経由 (7.88億人)		
インスタント メッセージ	7.20億人	93.3%	8.1%	7.56億人	94.3%	4.9%
	6.94億人	92.2%	8.7%	7.50億人	95.2%	8.1%
新聞	6.47億人	83.8%	5.4%	6.63億人	82.7%	2.5%
	6.20億人	82.3%	8.5%	6.31億人	80.1%	1.9%
ショッピング	5.33億人	69.1%	14.3%	5.69億人	71.0%	6.7%
	5.06億人	67.2%	14.7%	5.57億人	70.7%	10.2%
決済	5.31億人	68.8%	11.9%	5.69億人	71.0%	7.1%
	5.27億人	70.0%	12.3%	5.66億人	71.9%	7.4%
ゲーム	4.42億人	57.2%	5.9%	4.86億人	60.6%	9.9%
	4.07億人	54.1%	15.8%	4.58億人	58.2%	12.6%
ネットバンキング	3.99億人	51.7%	9.2%	4.17億人	52.0%	4.5%
	3.70億人	49.2%	11.0%	3.82億人	48.5%	3.3%
資産運用サービス	1.29億人	16.7%	30.2%	1.69億人	21.0%	30.9%
	—	—	—	—	—	—
デリバリーサービス	3.43億人	44.5%	64.6%	3.64億人	45.4%	6.0%
	3.22億人	42.8%	66.2%	3.44億人	43.6%	6.6%
教育	1.55億人	20.1%	12.7%	1.72億人	21.4%	10.7%
	1.19億人	15.8%	21.3%	1.42億人	18.1%	19.6%
タクシー	2.86億人	37.1%	27.5%	3.46億人	43.2%	20.8%
	—	—	—	—	—	—
配車サービス (タクシーを除く)	2.36億人	30.6%	40.6%	2.99億人	37.3%	26.5%
	—	—	—	—	—	—
ライブ中継サービス	4.22億人	54.7%	22.6%	4.25億人	53.0%	0.7%
	—	—	—	—	—	—
シェアリング自転車	2.21億人	28.6%	—	2.45億人	30.6%	11.0%
	—	—	—	—	—	—

(出所) 中国インターネット情報センターの公表データを基に作成

(注) ユーザー数とは半年間で一度でも当該サービスを利用した人の数

RMB REVIEW

◆一旦下落一服も燃り続ける下落リスク

・8月のレビュー

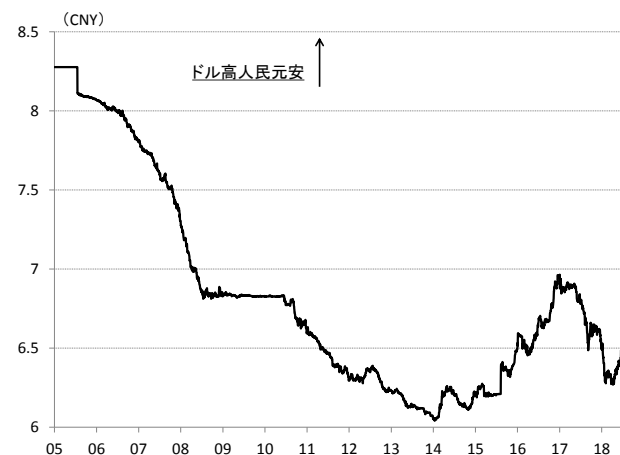
オンショア人民元(以下、人民元)の対ドル相場は、月初 6.8220 で寄り付いた。同日に月間高値 6.7862 をつけたが、米国が中国からの輸入品 2,000 億ドル相当へ賦課する予定の制裁関税の税率を、当初の 10%から 25%に引き上げることを表明したことなどを材料に、前月からの下落の流れが継続、3 日に 6.9 手前まで下落した。同日夜に中国人民銀行が、金融機関が顧客との人民元売り外貨買い予約取引を行なう際に外貨リスク準備金の積み立てを義務付けることを表明。すると、翌週にかけて 6.8 台前半での保ち合い推移となったが、トルコリラの急落によりグローバルに新興国通貨売りドル買いの流れが強まると、人民元も下落を再開し、15 日に月間安値 6.9340 をつけた。もっとも 16 日に中国人民銀行による一部オフショア人民元流動性の引き締め措置が実施されると、人民元は反発に転じた。22 日～23 日にワシントンで開催された米中次官級通商協議が目立った成果も無く終了すると、一時下落方向へ推移したものの、24 日に中国人民銀行が人民元基準値の設定に際して反循環的要素を導入して人民元安抑制を図るスタンスをみせると人民元は急騰し、人民元高の流れが続いた。月末にかけては、企業によるドル買い需要などもあり、人民元は再び反落し、本稿執筆時点では 6.83 近辺で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(2018 年 7 月 1 日～8 月 31 日)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) 8 月 31 日午前 11 時 00 分時点

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)

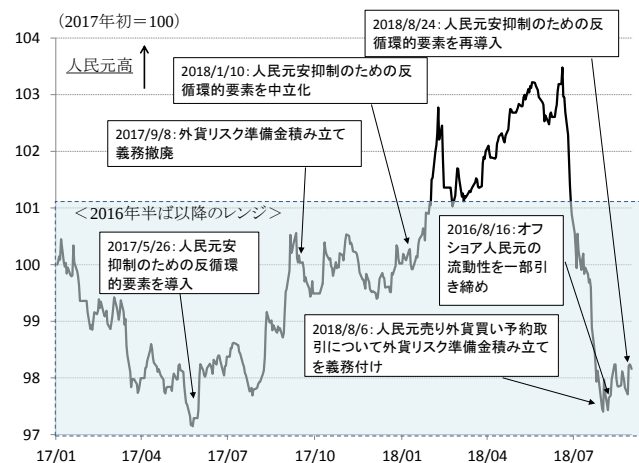


(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・6 月中旬から続いて来た人民元下落の流れに変化の兆し

8 月の人民元対ドル相場は、当初前月からの下落が継続したが、月半ばに一服して反発地合いに転じた。安値(6.9340)では 16 年末につけた直近最安値(6.9666)のすぐ手前まで下落したが、月後半の反発により結果的には下に行き来いの展開となった(第 1 図)。値動きからすると、6 月後半から然程大きな押し目も無く下落して来たが、漸く流れに変化がみられて来た。この間、ドルの名目実効レートは月前半にさらなる上方動意をみせた後、月後半には反落しており、こちらは上に行き来いの形となっていた(第 4 図)。今月の人民元対ドル相場の動きは、こうしたドルサイドの動きを反映していた面もある。しかし、人民元名目実効レートをみても、前月までの急落が今月に入り一服して安値保ち合いに転じており、やはり相場の流れに変化が見え始めている(第 3 図)。こうした流れの変化は、前月号で指摘した最近の人民元下落の 2 つの大きな要因、すなわち①解決の目処が立たない米中通商摩擦と、②人民元急落に対して中国当局が目立った対策を採っていないこと、のうち後者②について今月は大きな動きが見られて来たためだ。

第3図：人民元名目実効レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

第4図：ドル名目実効レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・中国当局は8月に入り相次いで人民元安抑制策を発動

① 外貨リスク準備金

中国当局は、8月に入り相次いで人民元安抑制策を発動した。まず3日に金融機関が顧客と人民元売り外貨買い予約取引を契約する際に、契約額の20%相当を外貨リスク準備金として中国人民銀行に無利子で1年間積み立てることを義務付けた(第5図)。この措置により、対象金融機関にとって顧客より人民元売り外貨買い予約を受けた際の取引コストが、今後この無利子準備金の機会費用分増加することから、このコストが顧客向けレートにも一部織り込まれ、顧客の人民元売り外貨買い取引を抑制する効果を持つ。

② オフショア人民元流動性の引き締め

16日には中国人民銀行の上海支店が、商業銀行に対して、自由貿易試験区(FTZ)制度を通じたオフショアでの人民元預金・貸出業務について、一部銀行間取引口座使用を禁止したと報道された。これを受け、オフショア人民元(CNH)のHibor1ヶ月物などは小幅に上昇(第6図)、オフショア人民元の流動性引き締めとその売り持ちコスト上昇が、オンショア人民元の上昇にも波及した。

③ 人民元基準値への非循環的要素の導入

さらに24日には、中国人民銀行が、毎朝現地時間9時15分に公表される人民元基準値の計算に際して、人民元高要因となる反循環的要素を導入することを表明した。現在人民元基準値は、内外14の民間銀行が参照レート提示行として、一定の計算ロジックに従って算出した基準値の推定値を人民銀行傘下の外貨取引センター(中国外為中心、China Foreign Exchange Trade System: CFETS)に提出し、CFETSはこれを元に毎日の人民元基準値を決定している。この計算ロジックに人民元高要因となる反循環的要素を入れることになり、今後基準値に人民元高バイアスがかかることになって来よう(第7図)。

第5図: 8月3日に中国人民銀行により公表された外貨リスク準備措置の概要

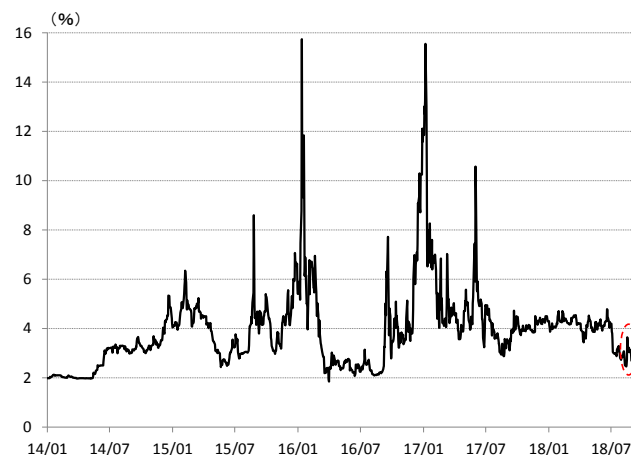
①外貨リスク準備金の対象となる業務範囲

- (1) オンショア金融機関が取り扱う顧客向け人民元先物売り取引
- (2) オフショア金融機関が取り扱う、(1)と同様な取引に伴うオンショア銀行間外為市場で発生するカバー取引
- (3) 人民元売買代理行業務における(1)と同様な取引

②2018年8月6日より、外貨リスク準備金を20%とする(調整前は0%)

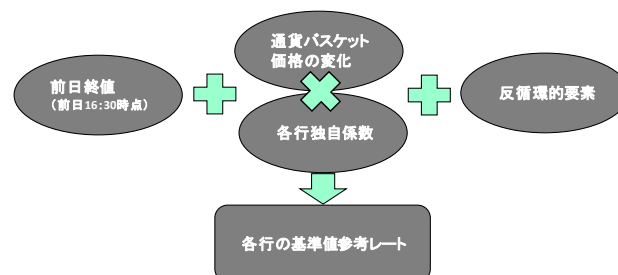
(資料) 中国人民銀行などより、MUFG バンク(中国) 有限公司環球金融市場部作成

第6図: オフショア人民元(CNH)Hibor1ヶ月物



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第7図: 人民元基準値の計算ロジック概要



(資料) CFETSより三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・こうした人民元安抑制策は市場の期待に一定の影響を与えた可能性

実はこれらの措置は、今回初めて導入された措置ではない。外貨リスク準備金は、2015年8月の人民元切り下げ後に導入され、2017年9月に撤廃された。オフショア人民元の流動性引き締め措置も2017年初などに行なわれている。また、基準値計算ロジックへの反循環的要素も2017年5月に導入された後、2018年1月に撤廃(正確には中立化)されている。前回これらの措置が導入された後の人民元相場の推移をみると、外貨リスク準備金とオフショア人民元の流動性引き締め措置は、相場の流れに然程大きな影響を与えたようには見えない。2017年5月の反循環的要素の導入後は人民元高に転じているが、この時はドルが下落トレンドに転じており、その影響が強かった可能性も排除できない。こうした措置は、それ自体の効果よりも、当局によるアナウンスメント効果、すなわち市場の期待形成に影響を与えられるかがより重要と考えられる。この点、今回の各種措置は、人民元相場が対ドルで1ドル=7人民元、名目実効レートで、均衡水準に近いと推定される¹ 2016年半ば以降形成して来たレンジの下限といった節目を前に発動された。こうしたタイミングでの相次ぐ発動により、少なくとも目先は節目の割り込みを防ぐという当局のスタンス・メッセージが、市場の期待・相場形成に一定の影響を与えた可能性がある。

・米中摩擦は依然解決の見通しは立たず、引き続き人民元安リスク

米中通商摩擦については、8月も解決に向けた動きは依然として見られなかった。1日には米国が中国からの輸入品2,000億ドル(第3弾)に対する制裁関税の税率を、当初の10%から25%へと引き上げることを表明(第8図)。7日には米国が中国からの輸入品160億ドル(第2弾)への25%への制裁関税賦課を23日から発動することを決定した。すると翌8日に中国も同規模の米国に対する制裁関税措置を決定し、23日には予定通り両国が関税措置を発動した。22日~23日には王受文中国商務次官がワシントンを訪問してマルパス米財務

¹ IMFの年次評価によると、中国人民元は実質実効レートベースで、2015年以降概ね長期的な均衡値に達していると考えられている。

次官と通商協議を行なったが具体的な進展は見られなかった模様だ。トランプ大統領は、中国との貿易戦争は無期限に行なうとの趣旨の発言を行なうなど、強硬姿勢が修正される気配はみられない。中国は為替操作を行なっているとも発言しており、実際 22～23 日の協議でも為替問題が協議されたと報じられた。今後通商問題が為替レート議論に飛び火しないか一定の注意も必要になって来た。第 3 弾の 2,000 億ドルへの 25%の制裁関税賦課については、パブリックコメント聴取期間が9月6日に終了するため、それ以降いつ正式発動スケジュールが公表されても不思議ではない。

第 8 図 :米国による対中制裁関税措置

	第1弾 340億ドル	第2弾 160億ドル	第3弾 2,000億ドル	第4弾 3,000億ドル
3月22日	中国からの輸入品500億ドルに25%の制裁関税賦課を表明			
4月3日	対象品目案を公表			
6月15日	発動を決定			
6月18日			10%の制裁関税検討を指示	
7月5日				全輸入品への拡大示唆
7月6日	発動			
7月10日			対象品目案を公表	
8月1日			税率を25%に引き上げ	
8月7日		発動を決定		
8月23日		発動		
9月以降			発動へ	

(資料) 三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・経済指標は中国経済が緩やかに減速する方向にあることを示唆

今月公表された中国主要月次指標は、総じて低調な内容となり、中国経済が足元緩やかに減速する方向にあることを示唆する内容となった(第 9 図)。通商摩擦の影響はまだ顕在化しておらず、7 月分輸出(前年比)は引き続き底堅い伸びを示したものの、7 月分工業生産(前年比)は前月から不変に止まると共に、7 月分社会消費財小売額(前年比)や7 月分固定資産投資額(年初来前年比)は軒並み減速。特に後者は、1999 年の統計開始以来最も低い伸びとなった。債務削減策のためのインフラ投資減少などによるものだが、通商摩擦による予想外の景気下押しリスクが浮上する中、中国当局は、構造改革は進めつつも、より景気支援に配慮する方向へ政策の軸足をシフトしつつある。こうした中、本日発表された 8 月分製造業/非製造業 PMI は前月から小幅に回復しており、マインド面は依然底堅さを維持していることを示唆する内容となった。

第9図：中国の主要経済指標推移

	2017年	2018年							
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
実質GDP成長率(前年比: %)	6.8	6.8			6.7			-	-
社会消費財小売総額(前年比: %)	9.4	-	-	10.1	9.4	8.5	9.0	8.8	-
固定資産投資(年初来、前年比: %)	7.2	-	7.9	7.5	7.0	6.1	6.0	5.5	-
工業生産(前年比: %)	6.2	-	-	6.0	7.0	6.8	6.0	6.0	-
製造業PMI(インデックス)	51.6	51.3	50.3	51.5	51.4	51.9	51.5	51.2	51.3
非製造業PMI(インデックス)	55.0	55.3	54.4	54.6	54.8	54.9	55.0	54.0	54.2
輸出(前年比: %)	10.8	24.0		▲ 2.8	12.6	12.1	11.2	12.2	-
輸入(前年比: %)	4.6	21.6		14.4	21.5	26.0	14.1	27.3	-
消費者物価(前年比: %)	1.8	1.5	2.9	2.1	1.8	1.8	1.9	2.1	-

(資料) 中国国家统计局、Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) 青色の部分は前月から伸び率が低下した項目

・9月の人民元相場は一旦1ドル=7人民元で下げ止まりも、先行き下落リスクは引き続き煽る

8月に相次ぎ発動された人民元安抑制策は、市場が意識する節目を前にしたタイミングであったこともあり、一先ず市場の期待形成に一定の影響を及ぼしているようで、人民元相場は名目実効レートベース、及び対ドルで一旦下げ止まった可能性がある。人民元が目先再び1ドル=7人民元などの節目に向かって下落する場合、追加の人民元安抑制策への期待が相場を支えることが想定されると共に、実際に当局が追加策を発動する可能性も十分にある。ドルは、8月後半からリスク選好が回復する中で反落地合いにあるが、一部新興国通貨が引き続き不安定に推移する中で、9月は横ばい基調へ転じて来るとみている。以上より9月の人民元の対ドル相場は、節目の1ドル=7人民元を前に踏み止まり、安値圏での保ち合い推移を予想する。但し、米中通商摩擦は引き続き人民元安リスクとして煽り続ける。中国からの2,000億ドルの輸入品に対する制裁関税賦課は既にある程度市場に織り込まれていると思われるものの、正式発動決定に市場が予想以上にネガティブに反応するリスクには念のため留意しておきたい。その場合、1ドル=7人民元などの節目の維持が試される状況となろう。米中摩擦の最終的な落としどころが見えない中、年末に向けて1ドル=7人民元割れも含めて再び下落圧力が高まるリスクも依然みえておく必要がある。

予想レンジ

	9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
USD/CNY	6.60～6.99	6.70～7.05	6.70～7.05	6.75～7.10
CNY/JPY	15.5～17.0	15.1～16.7	14.8～16.4	14.6～16.2

(8月31日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利(1wk)	上海A株指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2018.08.27	6.8080	6.8061～6.8266	6.8171	-0.0618	6.1390	-0.0305	0.86903	-0.0074	7.9275	-0.0133	2.6400	2912.30	53.95
2018.08.28	6.8128	6.8030～6.8213	6.8070	-0.0101	6.1266	-0.0124	0.86681	-0.0022	7.9557	0.0282	2.5300	2909.23	-3.07
2018.08.29	6.8090	6.8050～6.8261	6.8218	0.0148	6.1364	0.0098	0.86925	0.0024	7.9626	0.0069	2.6300	2900.13	-9.10
2018.08.30	6.8237	6.8209～6.8395	6.8360	0.0142	6.1256	-0.0108	0.87056	0.0013	7.9873	0.0247	2.6200	2867.01	-33.12
2018.08.31	6.8420	6.8200～6.8480	6.8299	-0.0061	6.1728	0.0472	0.87095	0.0004	7.9780	-0.0093	2.5000	2853.90	-13.11

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

国税地税管理監督体制の改革方案

<要旨>

- 改革方案では、省レベル及びその下のレベルの国税局及び地税局を統合し、社会保険及び非税収収入（政府機関の収入、国有資産の使用料収入、罰金、没収等）の徴収業務においても税務当局へ監督管理（徴収業務）が移管される。
- 納税者の利便性を高め、税金及び社会保険料の申告及び納付の簡素化を推進し、現在問題となっている「二箇所での手続き」、「二箇所での調査確認」を解決する。社会効率を向上させ、税金、社会保険料、非税収収入などの監督管理を一本化、標準化し、政策の透明性及び実施の統一性を強化する。

2018年7月20日付で国务院弁公庁より「国税地税管理監督体制の改革方案」（以下、「改革方案」略称）が公布されました。

改革方案では、省レベル及びその下のレベルの国税局及び地税局を統合し、社会保険及び非税収収入（政府機関の収入、国有資産の使用料収入、罰金、没収等）の徴収業務においても税務当局へ監督管理（徴収業務）が移管されることが明記されています。

・納税者の為の改革

納税者の利便性を高めるために税務及び社会保険料の申告及び納付の簡素化を推進し、現在問題となっている「二箇所での手続き」、「二箇所での調査確認」を解決する為に改革が進められます。つまり、社会効率を向上させるために、税金、社会保険料、非税収収入などの監督管理を一本化、標準化し、政策の透明性及び実施の統一性を強化する為に改革が行われます。

・行政の効率化の為の改革

改革方案では、効率的で統一された税金徴収の監督管理体制が構築されることにより、納税者に対してより効率的なサービスの提供が可能となることが期待されています。改革の結果、税法に対する遵法精神及び社会に対する満足度、監督管理の効率化、税金徴収費用の低下、税金支出管理能力、税金徴収機能が強化されることが期待され、ひいては国家統治の重要な基盤の強化が図られるとしています。

・税務機関の改革

国税局、地税局の税收徴収の管理、監督体制の改革では、主に省、市、県、郷の4つの税務機関が関係し、国务院管轄のその他政府行政部門の改革と大きく異なることになります。つまり、今まで国税局は国家税務

総局が直接管理、地税局は省が直接管理していたものを改革方案では統一管理することが明記されています。本改革方案における税務当局の関係職員の数 は 100 万人を超えると推定され、省、市、県、郷の 4 つの税務機関、在職幹部、離職退職幹部、臨時職員などを含む様々な部署及び職員が関係することになります。

国税局と地税局の統合を前に既に、税務機関の改革、統合サービスは先行しており、2018 年 5 月 1 日より、全国的には原則として国税、地税業務は「一箇所手続き」、「同一ウェブサイト手続き」、12366 納税ホットラインの「統一 Q&A」が実現されています。また、2018 年 7 月 20 日に全国の国税局及び地税局の正式な統合に伴い、各省、市、県、郷の税務局の看板の変更も実施されています。

・改革の実施期日

2019 年 1 月 1 日より税務機関による社会保険料(基本養老保険費、基本医療保険費、失業保険費、公傷保険費、生育保険費)及び非税収収入の統一徴収の実施が開始されます。改革方案では、統一徴収開始に合わせて、税務当局はスムーズな徴収業務の移管、徴収業務及び情報システムの最適化、財政支援及び資産管理を強化し、改革を推進するために関連法律法規等を整理、改正し、改革が確実に実施されるための対策を取る必要があるとしています。また、関係する組織の数を厳格に制限し、各レベルにおける税務組織体系、徴収管理、組織構造及び資源配分を最適化し、職責を明確にする必要があると規定しています。上記の組織改革は、2018 年末までに全て完了するとしています。

社会保険の徴収は、税金の徴収管理と比較し、厳格ではなく抜け穴も多く存在するのが現状です。徴収管理のエキスパートである税務当局に徴収管理が移管されるのは自然の成り行きであり、今後は個人所得税の課税所得と社会保険の納付基準所得の乖離は認められなくなり(期ずれの可能性はあります)、地域の最低納付金額など本来の納付金額よりも少ない金額で済ませていた企業にとっては人件費の上昇に繋がる事が予想されます。また、国有資産の使用料収入等、税収以外の政府の収入に関しても徴収管理が税務局に移管されることで、国家財政の透明化及び健全化に寄与すると考えられます。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
パートナー 大城哲辞 (米国公認会計士)

～アンケート実施中～
(回答時間:10 秒。回答期限:2018 年 10 月 5 日)
<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>